

青少年が自ら考えるネットの安全・安心利用(岐阜県)

青少年を取り巻くインターネット上の違法・有害情報に起因する問題が深刻化し、青少年の健全育成への悪影響が懸念される中、平成21年2月に、保護者団体、青少年関係団体、関係事業者及び行政機関を構成員とする「ネット安全・安心ぎふコンソーシアム」を設立し、各種啓発事業や情報交換の実施に取り組んでいる。

- (ネット安全・安心ぎふコンソーシアムの構成団体)
- 岐阜大学総合情報メディアセンター教授(会長)
 - 岐阜県PTA連合会・岐阜県高等学校PTA連合会
 - 株式会社NTTDocomo 東海支社企画総務部広報室
 - KDDI株式会社 中部総支社管理部
 - ソフトバンク株式会社総務本部地域総務部関西・東海総務課
 - LINE株式会社 公共政策室
 - 岐阜県小学校長会・岐阜県中学校長会
 - 岐阜県高等学校長協会
 - 総務省東海総合通信局情報通信部電気通信事業課
 - 岐阜県環境生活部私学振興・青少年課
 - 岐阜県環境生活部人権施策推進課
 - 岐阜県教育委員会事務局教育研修課
 - 岐阜県教育委員会事務局学校安全課
 - 岐阜県教育委員会事務局社会教育文化課
 - 岐阜県警察本部生活安全部生活環境課
 - 岐阜県警察本部生活安全部少年課
 - 公益社団法人岐阜県青少年育成県民会議

事業のねらい

青少年がインターネットを安全に安心して利用できる環境整備について、関係団体、関係事業者及び行政機関が連携・協力し、各種啓発事業を継続的に行うことで、保護者、教職員、青少年育成関係者の問題意識を高めるとともに、青少年の自立的な取組を推進することで、県民が一体となって取り組む気運を醸成する。

事業の内容

○無料講師派遣事業

年間を通して、学校、PTAや地域団体等が主催するケータイの安全・安心利用に関する研修会へ、携帯電話事業者の協力を得て、講師の無料派遣を行う。

対象：児童生徒、保護者、教職員

実績：150件実施(平成29年1月末現在)

○ネット安全・安心ぎふワークショップの開催

<中学生向けワークショップ>

「すごろくで学ぶネットの安全」

開催日：平成28年8月21日(日) 会場：岐阜県図書館研修室

参加者：県内中学生25名

講師：県立岐阜総合学園高等学校マルチメディア部顧問 石井 正人氏

独立行政法人情報処理推進機構 石田 淳一氏

助言者：県立岐阜総合学園高等学校マルチメディア部所属高校生

内容：第1部 すごろくをつかった情報モラルの学習

参加中学生がプレイヤー、サポートする高校生がクラッカー(悪者)となり、「情報セキュリティすごろく」で遊びながらネットの正しい利用方法やネットの危険性、「ながらスマホ」の危険性等を学んだ。

第2部 情報モラルに関する標語の作成

ワークショップで学んだことを基に、情報モラルに関する標語を作成した。

事業の概要

○無料講師派遣事業の実施

○ネット安全・安心ぎふワークショップの開催

①中学生向けワークショップ

すごろくで学ぶネットの安全

②高校生向けワークショップ

情報モラル啓発CMの制作

OIPAF「ひろげよう情報モラル・セキュリティコンクール」

ネット安全・安心ぎふコンソーシアム会長賞表彰

○ネット安全・安心ぎふフォーラムの開催

・実施主体

ネット安全・安心ぎふコンソーシアム

POINT1

青少年が主体となったワークショップ開催

「すごろく」の制作、ワークショップでの中学生に対する助言・サポートを高校生が担い、青少年が主体となってワークショップを運営した。

POINT2

情報モラルを身近に感じられる取組

「すごろく」を使うことで、中学生が楽しみながら情報モラルを学ぶことができた。また、高校生の視点から考えたCMにより、青少年に分かりやすくモラルの重要性を伝えることができた。

POINT3

保護者・教職員等への働きかけ

保護者・教職員等を対象としたフォーラムにおいてワークショップの取組発表や、青少年に対する情報モラル教育について最新情報を発信し、学校・家庭での指導方法を考える契機とできた。

<高校生向けワークショップ>

高校生が考えた情報モラル啓発CMの制作

開催日：第1回 平成28年8月11日(木) 第2回 平成28年9月4日(日) 参加者：県内高校生10名

内容：高校生自身が情報モラルを学び、高校生や中学生に対して情報モラルの重要性を伝えるためのテレビCMを制作。制作したCMは岐阜放送においてテレビ放送することで、多くの青少年に安全・安心なネット利用を呼び掛けるとともに、大人に対しても情報モラルの重要性を訴えた。

CM作品：ワンクリック詐欺・歩きスマホ・同一パスワード使い直し

○ネット安全・安心ぎふフォーラムの開催

保護者や教職員、青少年育成関係者等対象に、家庭、学校、地域における教育・啓発活動に必要な知識や情報を提供し、青少年のネット利用への理解を深める機会を設けるためフォーラムを開催した。また、フォーラムではワークショップの取組発表を行い、県民へ広く周知することで、青少年の自主的な取組を促進する気運を高めた。

■開催概要

開催日：平成28年11月20日(日) 場所：ぎふ清流文化プラザ(岐阜市)

参加者：約120名

内容：①IPAF「ひろげよう情報モラル・セキュリティコンクール」

ネット安全・安心ぎふコンソーシアム会長賞表彰式

②基調講演「子どもたちに『ジブンノコト』と考えさせる情報モラル教育とは」

講師：静岡大学教育学部准教授 塩田真吾氏

③CM作品上映・ワークショップ取組報告

発表者：県立岐阜工業高等学校

県立岐阜農林高等学校

県立岐阜総合学園高等学校



事業のねらいに対する成果

○情報モラル調査(県教育委員会実施)

・家庭での携帯電話の利用の仕方を決めている児童・生徒の割合は、小学生高学年(61.9%→66.2%)、中学生(52.0%→56.1%)、高校生(36.0%→39.4%)と増加傾向にある。

・フィルタリング利用率は、中学生(66.8%→68.2%)、高校生(62.2%→67.2%)と中学生・高校生を中心に年々増加している。

○ネット安全・安心ぎふワークショップ参加者から以下のような感想が得られた。

- ・楽しくスマホのルールが学べた。今後に役立つので広めたいと思った。
- ・ただ話を聞いているだけより面白かったし学びやすかった。
- ・楽しくスマホの勉強ができた。自分が考えたことを標語にして発信するのがよかった。

⇒参加した中学生は、講演を聞くだけではなくすごろくで遊びながら、自分達と身近な立場である高校生と一緒に取り組むことで情報モラルを身近に感じながら能動的に学ぶことができた。また、高校生は「すごろく」・「CM」制作や中学生に対して指導することで、情報モラルの深い知識やわかりやすく発信する技術を習得することができた。

○ネット安全・安心ぎふフォーラム参加者から以下のような感想が得られた。

- ・高校生によるCM、ワークショップは私達大人が小中学生に伝えるよりも身近でリアルであると思います。より深い取組を続けていただき広く伝わると良いと思います。
- ・どうしても「禁止」とするのが一番指導しやすいこともあり、そうしてしまいがちであるが、今の時代「使わせない」というのも無理なことなので、ではどのように上手に使用するかが必要であることがよく分かった。
- ・親子でネット利用の約束を決めて取り組んできましたが、意識にあまり変化がなく形だけになっていたのでも参考になりました。

⇒ワークショップでの取組を保護者や教職員等に対し発表することにより、学校や地域、家庭における取組へと広げるきっかけとすることができた。また、基調講演において、家庭内でのルールを作るだけでなく、その意味を子ども達に伝えていくことが重要であることを参加者に認識していただき、ルール作りの後にも子ども達にネットの使い方を考えさせることの必要性を感じていただくことができた。

課題と今後の展望

<課題> 継続的な活動の結果、中学生・高校生を中心に情報モラルに対する意識の向上を図ることができた。しかしその一方で、小学生についても携帯電話の所持率が増加しているため、小学生やその保護者に対するフィルタリング利用啓発を含めた活動をより一層実施していく必要がある。

<今後の展望> 青少年に身近な視点から情報モラルを訴えていくために、県内の青少年の自主的な取組をさらに推進し、引き続き青少年が自ら情報モラルについて考える事業を展開するとともに、情報モラルについて意識が高くない保護者に対し十分な啓発を行うことで家庭での取組の充実化を図る。また、携帯電話事業者と連携することでフィルタリング利用の徹底を図る。

本事業の問い合わせ先

ネット安全・安心ぎふコンソーシアム事務局

(岐阜県環境生活部私学振興・青少年課内 公益社団法人岐阜県青少年育成県民会議)

TEL 058-272-8238 FAX058-278-2612 E-mail g-ikusei@ip.mirai.ne.jp

URL <http://www.ip.mirai.ne.jp/> / g-ikusei/consortium/

大阪の子どもを守るネット対策事業(大阪府)

青少年がインターネットを通じた犯罪・トラブル・いじめ等に巻き込まれる事例が後を絶たないことから、青少年が適切にインターネットを利用できるよう、フィルタリングの更なる普及啓発に努めるとともに、青少年のネット・リテラシー向上に向けた取組を充実させる。

【実行委員会の構成団体】

- (座長)兵庫県立大学 准教授 竹内和雄
- 大阪府 青少年・地域安全室 青少年課
- 府教育庁小中学校課、高等学校課、私学課
- 大阪府消費生活センター
- 青少年育成大阪府民会議
- 警察本部 少年課
- 総務省近畿総合通信局
- 大阪市教育委員会、堺市教育委員会、
- 大阪府／大阪市／堺市 各PTA協議会
- 大阪府立／大阪市立 各高等学校PTA協議会
- 株式会社NTTドコモ、KDDI株式会社
- ソフトバンク株式会社、グリー株式会社
- デジタルアーツ株式会社
- 株式会社ディー・エヌ・エー

事業の概要

- ①OSAKAスマホサミット2016の開催
- ②スマホ・SNSのトラブルから子どもを守る指導者研修
- ③「事業報告書 & 適切なネット利用のための事例・教材集(DVD付き)」の作成・配付

- ・対象・実施地域
大阪府内全域
- ・実施主体
大阪の子どもを守るネット対策事業実行委員会
事務局：大阪府 青少年・地域安全室 青少年課
- ・対象者
教職員、PTA、保護者、児童生徒、青少年指導者、警察職員、学校、地域、青少年関係団体 など

事業のねらい

有害情報の発信者側への規制には限界があることから、受信者側での自衛措置としてネットリテラシーを高める取組が重要であり、青少年を取り巻く関係機関によって実行委員会を構成し、各機関の専門的な視点から多角的に問題をとらえ、フィルタリングの更なる普及啓発を図るとともに、青少年自身がネット・リテラシー向上に向けて主体的に取組を進める機運の醸成や仕組みづくりを総合的に推進する。

実施3年目となる今年度は、初めて小学生が参加し、幅広い年代の子供達がそれぞれの利用実態を共有しつつ、半年をかけて議論していくなかで、利用効果の高い成果品の完成をめざす。年度末には、それらをDVD付き事例・教材集にまとめ、府内全ての小中高校等に配付をすることで、取組の更なる普及・定着を図る。

事業の内容

①OSAKAスマホサミット2016の開催

青少年自身がスマートフォンの適切な使い方を議論し、対応策を動画やSNSスタンプ、紙芝居、アプリ、スマホ宣言等で発表した。
 日時：平成28年12月11日(日)午後1時～4時半
 場所：大阪市立阿倍野区民センター
 ファシリテーター：兵庫県立大学竹内研究室学生 他
 参加者：約300名

<プログラム>

- OSAKAスマホアンケート2016結果発表
- サミットメンバーが考えた「スマホを適切に使うためのメッセージ」
(動画4種類、SNSスタンプ、紙芝居、スマホの長時間防止アプリ)の発表
- 各校で実践している適切なネット利用対策の優秀事例の発表(5校から)
- スマホ利用を考えるトークセッション ○OSAKAスマホ宣言2016



啓発動画の一場面

【OSAKAスマホサミット2016までの道のり】

■第1回ワークショップ 6月12日(日)

小中高生約60名が9つの班に分かれてスマートフォン利用のメリットとデメリットについて議論 ⇒ 各班から発表 ⇒ 同年代のスマホの利用実態を把握するためアンケートをしよう! ⇒ アンケート項目を皆で考えました。

本事業の問合わせ先

事務局：大阪府 青少年・地域安全室 青少年課 TEL06-6944-9150 FAX06-6944-6649
 Web：http://www.pref.osaka.lg.jp/koseishonen/nettaisaku/index.html

POINT1

●青少年への働きかけ
身近なツールであるスマートフォンを切り口に、ネットリテラシーの向上のみならず、生徒の生きる力(議論する力、意見をまとめて資料を作成する力、表現するプレゼン能力、リーダー力等)を養成することができた。

POINT2

●大人への働きかけ
この分野は大人側に苦手意識があるため、無関心或いは子供への一方的な押しつけになりがち。サミットや研修を通して、大人側の知識やノウハウを高めると共に、大人も一緒にスマホ利用を考える体制作りの契機とする事ができた。

POINT3

●指導教材・先進事例の充実
児童生徒を指導する際の教材や手引書、各校で実践している先進事例等を動画等も収録したDVD付き報告書を作成し、各学校に配付することで、各校での取組への機運を醸成することができた。

■OSAKAスマホアンケート2016の実施

調査人数：110校 39,191人(小学生17,636人、中学生14,019人、高校生7,536人)
 調査時期：平成28年7月 集計：株式会社ディー・エヌ・エー 分析：兵庫県立大学 竹内研究室

■第2回ワークショップ 9月11日(日) スマホアンケート結果を踏まえて議論

- 9つの班にわかれて、アンケート結果から見えるスマホ利用の問題点について議論
- スマホを適切に使うため、ルール作りや啓発活動に取り組みたい! ⇒ 啓発動画やSNSスタンプを作ろう!
- 小学生にも理解できる啓発ツールが必要! ⇒ 紙芝居を作ろう!
- スマホの使い過ぎは自分でもダメだとわかっているが、なかなか辞められない⇒叱ってくれるアプリが欲しい!

■第3回ワークショップ 11月13日(日) 啓発ツールを作成

- 前回ワークショップで役割分担したシナリオやイラストを持ちより、次の啓発ツールを作成
- 啓発動画4種類、 ●相手に直接伝えにくい言葉表現するためのSNSスタンプ
- 小学生にわかりやすくスマホ利用の注意点を伝えるための紙芝居
- スマホの使用時間が長くなるごとに、画面の中のお母さんの怒りが増す「おかんアプリ」
(協力：(株)ディー・エヌ・エー)

■直前ワークショップ 12月11日(日)AM OSAKAスマホ宣言2016を決定

②スマホ・SNSのトラブルから子どもを守る指導者研修の実施

スマホ・SNSのトラブルから青少年を守るため、教職員やPTA等の指導者を対象に具体的なトラブル事例とその回避策についての研修を実施
 講師：(株)NTTドコモ、KDDI(株)、デジタルアーツ(株)、LINE(株)
 (株)ディー・エヌ・エー、(株)ジュピターテレコム、グリー(株)
 内容：上記講師によるメニューから選択申込み制(いずれも約2時間)



おかんアプリのアイコン QRコード



③事業報告書 & 適切なネット利用のための事例・教材集(DVD付)の作成

産学官連携により取り組んだ本事業を一過性に終わらせることなく、各学校や地域に普及・定着させることを目的に、事業報告と併せて取組手法(教職員等が生徒に指導するための情報・素材・手引)についてまとめたDVD付き報告書 & 事例・教材集を作成し、府内全ての小中高校と支援学校、市町村、PTA団体等に配付

事業のねらいに対する成果

- ①OSAKAスマホサミットは、回を重ねるごとに希望者が増え、今回は14校60名の参加となった。また、参加生徒が自校に戻って主体的にネット利用対策に取組む等、活動に広がりが見られた。
参加メンバー(小中高生)からは、「異年齢・他地域の生徒と触れ合うことで、自分の考えの幅が広がりが有意義だった」、「今後も活動を続けて後輩に伝えていきたい」といった声があり、来場者アンケートでは、「子ども達の生の声を直接聞くことによって、大人も苦手意識をもたず、学ぶ姿勢が大切だと気付けた。」との意見が寄せられるなど、98.9%の人が今後の活動の参考になると答え、大好評だった。
- ②指導者研修は、計12回実施し約600名が受講。受講者アンケートでは、約97%が今後の活動の参考になると答え、「大人と子どもでスマホの使い方が違うことや子ども達がトラブルに陥る仕組みがよくわかった」、「低学年への指導の仕方がよくわかった」など、大好評だった。
- ③DVD付事例・教材集は、産学官連携により、低年齢化に対応した新たな教材を作成し、更に内容を充実させたことで、各学校等での取組の普及を図ることが出来た。

課題と今後の展望

青少年が適切にインターネットを利活用するためには、継続的なネットリテラシー教育やフィルタリングの促進などの環境整備が重要である。そのためには、関係機関と密接に連携し、情報発信の方法や関心の低い保護者への啓発、フィルタリング利用の具体的手法の例示等について、工夫していくことが課題である。
 今後は、実行委員会の各構成員が専門性を発揮し、本事業に未参加の学校への参加促進や具体的手法を示す教材等の充実を図るとともに、継続的な対策を講じることができる体制を強化し、オール大阪で、ネットリテラシーを高める取組を推進していく。

多様な主体の連携協働による地域体制(静岡県)

子供たちの人間関係のトラブル、依存の危険性、利用の低年齢化や経済活動など、日々変化する現状や新たな課題を解決するために、子供たちの情報環境に関わる多様な属性の人々が主体的に能動的に連携協働することにより大人の学びを支援し、子供たちが安心安全にインターネットを利活用できる地域体制の構築を目指す。

- (実行委員会の構成)
- 浜松市PTA連絡協議会
 - 浜松市教育委員会指導課
 - 浜松市子ども家庭部次世代育成課青少年育成センター
 - 浜松市教育委員会教育センター
 - 総務省東海総合通信局情報通信部電気通信事業課
 - 静岡大学グローバル企画推進室
 - (一財)インターネット協会
 - (一財)草の根サイバーセキュリティ運動全国連絡会
 - (株)ディー・エヌ・エー
 - (株)サイバーエージェント
 - エンジェルズ・アイズ
 - (株)ソニー・インタラクティブエンタテインメント
 - (特)浜松外国人子ども教育支援協会
 - 浜松市学童保育指導員会
 - (一社)ほっぷちやいんど
 - 静岡県教育委員会社会教育課(オブザーバー)
 - (特)浜松子どもメディアリテラシー研究所(事務局)

事業の概要

- ネット安全安心講座
 - メディアリテラシー指導員養成講座
 - 安全安心なインターネット利用を考えるフォーラムⅡ
 - 事業報告書(啓発活動資料)作成と実行委員会における連携推進の協議
- ・対象・実施地域
浜松市内
・実施主体
実行委員会(事務局:浜松子どもメディアリテラシー研究所)
・対象者
教職課程の大学生・児童・特別支援学校生徒・保育士
学童保育指導員・小中学生や未就学児の保護者
発達障がい児保護者・NPO団体・事業者・地域住民

事業のねらい

スマートフォンやタブレットなど様々な情報機器が急速に普及する中、いじめ問題や犯罪に発展する事例など、子供たちを取り巻く情報環境はますます深刻な状況である。またIoTの発展などにより、様々な道具が常時インターネットに接続され、子供だけでなく大人も無意識のうちにインターネットに接続して生活し、もはやインターネットの接続を主体的に選択できないような状況も生まれている。問題の原因である「子供たちの無自覚で無意識による情報発信やコミュニケーション能力不足」や「大人の理解不足や対応の遅れ」などを解決するために子供たちの情報環境に関わる多様な主体の参加による実行委員会を組織し、教職課程の大学生・児童・特別支援学校生徒・学童保育指導員・小中学生や未就学児の保護者・地域住民・保育者など様々な属性を対象にした講座やフォーラムを実施することにより、さらに有効な啓発活動の在り方を検討し、子供たちが安心安全にインターネットを利活用できる地域体制の構築を目指す。

事業の内容

- ①ネット安全安心講座の実施
実行委員が講師や助言者を担当し、子供を取り巻くインターネット環境や最新情報、いじめ・ネット依存・リベンジボルトなどトラブル事例を学ぶ講座を、受講者の特性や属性に特化・配慮して実施した。
【日時】 【対象者・団体】
(1)10月11日 浜松市立大居小学校5・6年生徒
(2)10月16日 教育文化子育てネットワーク会員
(3)11月9日 日本文教幼稚園保護者
(4)11月10日 地域振興懇話会会員
(5)12月5日 浜松市立北部中学校PTA役員
(6)12月7日 天竜特別支援学校高等部1年生
(7)12月14日 親ネットほたる会員
(8)12月22日 浜松信用金庫追分支店職員
(9)12月26日 浜松学院大学子どもコミュニケーション学科4年生
(10)2月15日 アクティブ会員



- 【講師】
吉岡良平(草の根サイバーセキュリティ運動全国連絡会)
遠藤美季(エンジェルズアイズ)
野沢真紀(社会福祉士)
大村仁・長澤弘子(浜松子どもメディアリテラシー研究所)

- ②メディアリテラシー指導員養成講座の実施
講座受講経験者10名程度を対象に、法律、トラブル未然防止策やフィルタリング普及啓発などステップアップした内容を学ぶ講座を実施。併せて、昨年度の養成講座受講者(指導員)を対象にフォローアップ講座(フィルタリング塾)を実施した。
【日時】11月17日 10:30~16:00 【会場】名残自治会館 【参加者】小中学校保護者やPTA役員など10名
【講師】長谷部一泰(アルプシステムインテグレーション)・吉岡良平(草の根サイバーセキュリティ運動全国連絡会)・大村仁・長澤弘子

【本事業の間合わせ先】 特定非営利活動法人浜松子どもメディアリテラシー研究所
〒432-8014 静岡県浜松市中区産谷町36-24 TEL:080-6357-5497 FAX:053-471-6377
E-mail: meriken.npo@gmail.com Web: http://npo-meriken.jimdo.com/

POINT1

☆多様な属性の存在に着目
受講者の多様な属性に着目し、事前ヒアリングなどを参考にし、講座の内容を検討し、属性に特化・配慮したプログラムを企画。昨年度の改善点を踏まえ、時間や会場の設定なども精査して実施。

POINT2

☆現場の事実と課題を知る
現場の状況や抱えている課題を、当事者から直接聞くことにより、報道・ネットなどの情報や一般論ではない「事実」を正しく知ることの大切さを確認。併せてそれぞれの「苦しさ・本音」を正しく知り、課題を共有する。

POINT3

☆一人ひとり、できることを実行
「企業・家庭の責任」「学校の役割」など他者への期待・要望・批判ではなく、『自分』は何をすべきか?何をしたいか?何ができるのか?を、みんなで考え、『一人ひとり、できることを実行』し集めることの大切さを共有。

- ③「安全安心なインターネット利用を考えるフォーラムⅡ」の開催
ネット安全安心講座とメディアリテラシー指導員養成講座の成果や課題を確認し、一人ひとりが課題に主体的に向き合い、安全安心なインターネット利用のために、私たち大人は「何が出来るか」「何をすべきか」を参加者とともに考えた。それぞれの実行へつなげることの大切さを共有し、効果的な地域体制づくりを検討した。
【日時】平成28年1月15日 13時30分~16時【会場】浜松市教育会館 多目的ホール
【内容・講師】
1. 講座実施報告(1)ネット安全安心講座(日本文教幼稚園・親ネットほたる・浜松学院大学教職員課程4年生)
(2)メディアリテラシー指導員養成講座(受講者による成果発表)
2. トークセッション
コーディネーター:吉岡良平(草の根サイバーセキュリティ運動全国連絡会)
パネラー:岡野裕貴(浜松市PTA連絡協議会)・遠藤美季(エンジェルズアイズ)
・大久保貴世(インターネット協会)・長澤弘子(メリ研)



- ④報告書(啓発活動資料)作成と連携推進の協議
多様な属性の委員が参加し、情報交換や効果的な講座の検討を行った。併せて各委員の活動や調査で得られた最新の情報やノウハウ、当事者の現状・不安・戸惑い、各講座で得られた多様な課題や経験を集約し、連携協働による効果的な地域体制づくりを検討するとともに報告書(啓発活動資料)作成に活かした。
第1回:9月30日 第2回:12月26日 第3回:2月8日

事業のねらいに対する成果

- ①ネット安全安心講座
すべて異なった属性の団体10か所で実施した。受講後アンケートでは、保育士「付き合い方を真剣に考える」「逃げずに知っていく」、シニア世代では「子供はデジタルネイティブだと気づいた」、幼稚園保護者では「自分のSNSの使い方を改める」中学生保護者は「帰宅後、すぐに子供と話す」児童・生徒は「これからは緊張感を持って使用したい」「親に相談する」など、多くの気づきと具体的な行動への変容があった。また、属性に因る点、そうでない点があることが分かった。さらに効果を検証分析し、今後のプログラム作成に活かしたい。
- ②メディアリテラシー指導員養成講座
PTA役員などの保護者10人が参加し、法律や事業などの現状や、フィルタリング方法を昨年度受講者と共に学び、自由な意見交換や議論を行った。アンケートからは「繰り返し受講することが必要、連続講座などで実施してほしい」「今後の活動に活かすために復習する」「フィルタリングの大切さなど、なるべく多くの人に情報を広めたい」と、多くの気づきや行動への意志が感じられた。昨年度の受講者同士が連携協力し、友人や知り合いへ啓発講座参加を呼びかけるなど、日常的な行動へ結びついたことは継続事業による成果だと思われる。
- ③フォーラム
参加者全員で異なる属性の悩みや不安やトラブルなどを知ることができた。また、参加者より新たな課題が提示され、子供を取り巻く情報環境の課題の困難さにあらためて気づいた。と同時に、異なる分野の活動団体間でネットワークが構築され、本事業以外の場でも連携協働して活動するなど、新しい動きが生まれた。

課題と今後の展望

子供たちを取りまく情報環境の課題は、社会的課題として広く認識され、課題解決のための啓発活動の機会が広がっている。しかし、課題共有の機会は少なく、属性に因る課題や、個々の知識や意識の差が大きいことは否定できない。講座を継続的に受講し自ら気づき行動することにより、異なる属性の存在に気づき、連携協働し、新たな啓発の場が生まれる。また、養成講座を受講することにより、「伝える」意識が芽生え、地域における啓発活動のキーパーソンとしての活動が生まれる。本事業によって人や団体会い、連携交流の機会を持ち、ネットワークを構築し、ステップアップやブラッシュアップを図り、地域でのネットワークが活性化する。今後も、継続的に機会や場を作る点により人材が育成され、自発的な活動が定着し、さらに有効な地域体制が作られると期待する。